★★★令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円) 通常分 既配分額(国のR2予算) 交付限度額① (令和2年度本省繰越分)(国のR2予算 都道府県名 電話番号 0855-25-9210 420,01 通常分 今回配分予定額 (国のR2予算) 交付限度額② (令和3年1~3月補助裏分)(国のR2-地方公共団体名 浜田市 ami-takuya@city.hamada.lg,jp 等) 交付限度額③ 17,549 (令和3年4月以降補助裏分)(国のR3³ 通常分 今回配分予定額 (国のR3予算) 交付金関連 事業費 国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村) 都道府県・市町村コード(5桁) 32202 601,854 17,549 (事) 事業者支援分交付限度額 事業者支援分 既配分額(国のR2予算) 担当部局課名 総務部 財政課 国庫補助事業費 (令和3年4月30日通知)(国のR3予算 事業者支援分 既配分額(国のR3予算) 事業者支援分交付限度額(市町村) 野上 拓也 地方単独事業費のうち通常事業分 71,137 担当者氏名 79,025 (令和3年8月20日通知)(国のR2予算 事業者支援分 今回配分予定額 (国のR2予算) 事業者支援分交付限度額(都道府県) (令和3年8月20日通知)(国のR3予算) 地方単独事業費のうち事業者支援分 522.82 国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府 県)) 事業者支援分 今回配分予定額 (国のR3予算) 431,365 事業者支援分交付限度額 通常分交付限度額 18,87 通常分交付限度額 (国のR3予算) 事業者支援分交付限度額 (国のR3予算) 本省繰越希望額 520,051 (R3補正による地方単独事業分交付限 度額④に係る希望額) 配分予定額計 交付限度額計 備考①
(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名) В 事業の区分 事例 集事 交付対象事 祭の名称 番号 事業の概要 (①②③④を必ず明記) 交付対象事業 成果目標 地域住民へ (可能な限 の周知方法 ①休業要 (②事業者 ③事業者 への給付 会 の家賃 支援 特定事業 者等支援 個人を対 象とした 給付金等 С ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 の区分 (地域未来構 経済対策と 所管 事業 始期 事業 終期 補助対 象外経 標を設定) 予算区分 参考資料 補助対 象事業 国庫補助 報 連事業費 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 想20との該当関係) 総事業費 国のR2予算分 国のR3予算分 その他 727,375 44,403 17,015 601,854 8,515 99,991 新型コロナウイルス感染症の影響による収入減等に 新型コロナウイルス感染症の影響による収入減等に 団 利空コロプライルへ応呆症が影響による収入減等により、今後の学生生活に不安を感じている学生の生活不安や経済的負担を軽減するため、空き家等をシェアハウスに改修する費用の一部を補助し、学生に対し低廉な家 ①-II-4. 生 活に困ってい る世帯や個人 当しない 通常事 R4.3 R3.4 3.000 3.000 3.000 R3 当初(地) 牛支援事業 賃の住居の提供を図る 当しない ② シェアハウスに改修する費用の補助 ③ 3,000千円×1件=3,000千円 ④ 空き家等のシェアハウスへの改修工事を行う者 ① まちづくりセンターのトイレ等の水栓器具をレバー式に 交換することで接触機会を減らし、さらに飛沫防止用 パーテーションを設置することで、感染リスクの低減を図 まちづくりセン スク・消毒液 ②いずれも該 る。 ② (1)水栓器具交換費用 通常事業 12 夕一感染症対 策事業 R3.4 R4.3 5.334 5.334 R3補正(地) 5,334 当しない (2)パーテーション設置費用 (3(1)1,700円×350箇所=595千円 (2)5,709円×830枚=4,739千円 ④まちづくりセンター(27施設) 総合福祉センターの貸室等の消毒清掃を行い、利用 総合福祉セン ター感染症対 策事業 (1) 総合福祉センター の低減を図る 名の感染リスクの低減を図る ② 貸室等の消毒清掃経費 ③ 消毒清掃業務委託料1,693千円 ④ 総合福祉センター ①- I -1. マ スク・消毒液 等の確保 道常事 業 ②いずれも該 当しない R3.4 R4.3 1,693 1,693 1,693 R3当初(地) (保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ① 保育所及び認定こども園が行う感染症対策に要する ① 保育所及び総定ととも國か行了怨栄症対策に要する 経費を補助することで、児童をはじめとした利用者の感 染リスクの低減を図る ② 感染症対策に要する経費の補助 ③ 500千円×27施設・13,550千円 ④ 保育所及び認定こども園 12 保育対策事業 厚労 ②いずれも該 スク・消毒液等の確保 R3.4 R4.3 13.500 13.500 6.750 6.750 6.750 R2補下(国) ① 新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮者 自立支援相談を利用した者に対し、当面の食品等を配付 することで生活の支援を行う ② 配付するマスク・食品等の購入経費 ③ 食品3,000円×100件=300千円、マスク660円×100件=66千円、コンロ用ボンベ500円×50件=25千円 (追加分)食品3,000円×50名分×3か月分=450千円、 ①-II-4. 生 活に困ってい る世帯や個人 当しない 新型コロナウ 新型コロテリ イルス感染症 対策生活困窮 者支援事業 単 通常事 業 R4.3 R3補正(地) への支援 生理用品400円×6名分×3か月分=8千円 |4|| 新型コロナウイルス感染症の影響により、浜田市社会 福祉協議会が実施する生活困窮者自立支援相談を利用 ① 庁舎の感染予防対策を実施し公共施設の安全を確保 庁舎・避難所 12 感染症対策事 掌 ② 感染症防止物品等購入費用 ③ スタンド式非接触型体温計308千円×10箇所=3,080 通常事 勿いずれも該 スク・消毒液等の確保 R3.4 R4.3 3.080 3,080 3,080 R3補正(地) 千円 ④ 地方公共団体 ① 自宅に入浴設備のない市民に対して開放している総 日本に入りる場合の感染症対策を行い、利用者の感染リスクの低減を図る ② 浴場の消毒清掃経費 総合福祉セン ター浴場開放 事業 ①- I -1. マ スク・消毒液 等の確保 当しない 通常事業 R4.3 R3当初(地) R3.4 500 ③ 消毒清掃業務委託料500千円 ④ 総合福祉センター

		_														Α								G						
第5回追加事業	サー 第の 区	事例 集事 例 番号	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根域/対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	音 特定 者等	事業 個人で 象とし 給付金	を対 した 基金 金等	経済対策 の関係		分 未来構 D該当	事業始期	事業終期	総事業費		C 国庫補助 額	D 交付金関 連事業費	(交付限度額①、②、事業者	D'' 国のR3予算分(交付限度額 ③、④、事業者 支援分(都道府 県))	定額	その他	補助対象外経	(可能な限	地域住民へ の周知方法 (IH・広報 紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に 連している国集 事業がある場合、 の国庫補助事業名 所管省庁名)	助 4年3月を超えるこ	予算区分
11 1	道常事 業	— 漁業経営体 別応援給付	特金	① 新型コロナウイルス感染症の影響により、出荷先となる都会地の消費の落ち込みから魚価が低迷し、多くの船員を抱える漁業経営体は厳しい経営を強いられている。このような状況の中、漁業経営体の雇用維持や事業継続の下支えをするため、特別応援給付金を支給する② 給付金 3 漁業経営体特別応援給付金16,700千円 (1)1,000千円×2船団=2,000千円 900千円 1,100千円 (2)3,000千円×6船団=18,000千円 (2)3,000千円×6船団=18,000千円 (2)3,000千円×6船団=18,000千円 (2)3,000千円×6船団=18,000千円 (2)3,000千円×6船団=18,000千円 (2)3,000千円×6船団=18,000千円 (2)3,000千円×6船団=18,000千円 (2)、対象書を対し近対の法総によりにおいるが出場高が、次のいずれかの月(以下、対象月という)における水揚高が、次のいずれかの月、対象月の前年同月又は前々年回月の水揚高・対象月をきむ直近50千月間又は6か月間の平均水揚高・令和元年12月の水揚高・令和元年12月の水揚高・令和元年10月~12月の平均水揚高	_	0	-	_		-	①-Ⅱ-3 業継続に でいる中 ・ 等へのう	困っ 小・ 業者 ②いずね 当した		R3.5	R4.3	16,700			16,700	16,700		-		-						R3補正(地)
12	事業者 支援(① 事業者 支援)	中小企業者 特別応援給金	等付付	① 新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の消費が減退し、あらゆる業種で売上減少し、業績は厳しいものとなっている。このような状況の中、中小企業者等の周用維持や事業継続の下支えをするため、特別応援給付金を支給する。 ② 給付金、相談窓口関連費用 ③ (1)中小企業者等特別応援給付金5億2,000万円・対前年同月比売上高減少率20%以上50%6未満の法人40万円×309事業所=166,600万円・対前年同月比売上高減少率20%以上の法人60万円×309事業所=2億3,400万円・対前年同月比売上高減少率20%以上の法人60万円×60事業所=262,400万円・対前年同月比売上高減少率20%以上の個人事業主20万円×260事業所=5,200万円・対前年同月比売上高減少率20%以上の個人事業主30万円×260事業所=7,800万円(2)相談窓口関連費用2,829千円(相談対応職員雇用)(4)令和2年11月から令和3年5月までのいずれかの月の対前年(又は前女牛)同月比売上高減少率(4)等が表していますれかの月の対前年(又は前女牛)同月比売上高減少率(4)等数を10分割が年、(2)は前女牛)同月比売上高減少率(4)該方4年間見比売上高減少率(4)該本20分割に、20分	Ē	0	-	_		_	①一Ⅱ-3 業継続に ている事事 等への3	困っ 小・ 当した 業者		R3.4	R4.3	522,829			522,829	522.829		-		_						R3補正(地)
13	通常事業	浜田プレミア ム付き飲食 一 宿泊応援チ ケット発行事 業	7 •	① 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している市内の飲食店及び宿泊施設における消費を促すため、プレミアム付きの応援チケットを販売し、事業継続の支援、地域経済の活性化を図る ② 市内の飲食店(テイクアウト利用可能)、宿泊施設で利用できるプレミアム付き応援チケットの販売費を補助 ③ 応援チケットプレミアム分15,000千円、販売事務手数料・チケット印刷費等16,580千円 (追加分)応援チケットのレミアム分15,000千円、販売事務手数料・チケット印刷費等15,745千円 ④ 浜田応援チケット実行委員会	_	_	_	_	_	_	①-Ⅲ-1 光・運輸 飲食業、ント・エン テインメン 実等支援	業、 イベ ター り ト事 する		R3.4	R4.3	62,325			62,325	62,325	5	-								R3補正(地)
14 .	通常事業	新型コロナウ イルス感染料 対策備品購 事業) 症 入	①感染症発生時に備え、必要な備品等を備蓄しておくことで迅速な感染症対策を講じる ②感染防護衣等購入経費 ③ゴーゲル1,100円×200個=220千円、マスク198円×100枚=20千円、感染防護太1,936円×100組=194千円、ディスポキャップ132円×1,000枚=132千円 ④ 地方公共団体	_	_	_	_	_ _	_	①- I -1 スク・消 等の確	藤液 ②ルバライ		R3.4	R4.3	566			566		566	-		-						R3当初(地)
15 4	甫	公立学校情 103 機器整備費 助金	補文科	(GIGAスケールサポーター配置支援事業) ① 学校のICT化に伴い、授業等での端末活用モデルの 検討、利活用計画の作成を支援するためのGIGAスケー ルサポーターを配置 ② GIGAスケールサポーター委託料 ③ GIGAスケールサポーター委託料 7,685千円 ④ 市内小学校16校、中学校9校		_	_			_	①- I -8 校の臨時 等を円滑 めるため 境整値	休業 こ進 の環	育	R3.4	R4.3	7,685	7,685	3,300	4,385		4,385	-	-	-						R2補正(国)
16 1	Ħ	教育支援体 12 整備事業費 付金	交 文科	(幼稚園の感染症対策支援) ① 幼稚園等に対して新型コロナウイルス感染症対策に 必要な備品等購入費を補助し、徹底した感染症対策行う ことにより、園児が安心して幼児教育を受けることができ る環境を整える ② 感染症対策用備品等購入費 ③ 500千円×3園=1,500千円 ④ 幼稚園		_	_	_		_	①- I -1 スク・消 等の確	■液 ②いずれ		R3.4	R4.3	1,500	1,500	750	750		750	-								R2補正(国)
17	通常事業	社会教育施 12 等感染症对 事業	設策	① 美術館や運動施設等の社会教育施設の水栓器具をレバー式に交換することで接触機会を減らし、さらに飛泳防止用バーテーションを設置することで、感染リスクの低減を図る。 ② (1)水栓器具交換費用 (2)パーテーション設置費用 ③ (1)1,700×165箇所=281千円(2)5,709円×223枚=1,274千円 ④ 社会教育施設等	ŧ	_	_	_		_	①- I -1 スク・消 等の確	■液 仏いり 1		R3.4	R4.3	1,555			1,555		1,555	_								R3補正(地)
18 1	道常事 業	農業経営収 保険制度加 促進事業	Д Д	① 新型コロナウイルス感染症の影響により、需要の減少に伴う価格低下等の農業者が抱えるリスクが顕在化してきている。このようなリスクを回避するため、農業経営収入保険制度の掛け金の一部を助成することにより、収入保険制度の加入促進を軽減し事業継続や地域農業の維持を図る②保険料補助③(1,600千円補助金額:64千円(令和3年分50経営体の掛け捨て保険料平均値)/2×50経営体-1,600千円(2)新規加入者分2×50経営体-1,600千円(2)新規加入者分2×50経営体=1,600千円(2)新規加入者分2×50経営体=2,400千円(4)新規加入者分2×50経営体=2,400千円(2)新規加入者分2×50経営体=1,00千円(2)新規加入者分2×50経営体=1,00千円(2)新規加入者分2×50経営体=2、400千円(2)新規加入者分2×50経営体=2、400千円(2)新規加入者分2×50経営体=2、400千円(4)令和4年分の収入保険制度に加入した農業者	_	_	_	_		_	①-II-3 業継続に ている中 小規模事 等へのす	困っ 小・ 業者 ②いずね 当しな		R3.5	R4.3	4,000			4,000		4,000									R3補正(地)

																Α							ī						
第5回追加事業	助・	事業の区分	を 交付対象事 業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業者等支援	製 個人を対象とした 条とした 給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業	事業終期	総事業費		C 国庫補助 額	D 交付金関 連事業費	D' 国のR2予算分 (交付限度額 (交付限度額)、②、事業者 支援分(市町 枝別)	度額 起債業者 定額 道府	予一元の	補助:	成果目標 (可能な限 り定量的指 標を設定)	地域住民へ の周知方法 (HP, 広報 紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	4年3月を超えることが見るます。	予算区分
9 i	単通	五常事 業	浜田港国際- ンテナ航路和 用事業者支援 事業	」 」 愛	① 新型コロナウイルス感染症感染拡大を主因とする海上運賃上昇の影響を受けている市内事業者に対して、緊急支援を行うことで、物流コハトを軽減、経済的負担・軽減を図る。さらに、浜田港における物流を維持することにより、港湾関係事業者や運送事業者の安定的な事業継続を支援する。 ② コンテナ利用月と前年同月を比べた海上運賃上昇額に対する助成 ③ (1)ドライコンテナ貨物240TEU×1万円=240万円(追加分)300TEU×1万円=300万円(2)リーファーコンテナ貨物30TEU×2万円=60万円(追加分)50TEU×2万円=100万円(4)100万円以事業所等を有し、浜田港の定期コンテナを利用した事業者		-	_	_	-	_	①-Ⅲ-1. 観 光・連輸業、 飲食業、イベ ント・エンター デインメ対する 支援		R3.5	R4.3	7,000			7,000	7	7,000								R3辅正(地)
0 1	補		子ども・子育て支援交付金	内閣府	① 市内児童福祉施設等及び保育所等において、新型コロナウイルス感染症対策に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業継続的に提供している。② (1)職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費の補助(2)事業所等へのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入。③ (1)・児童福祉施設等1,500千円(1施設あたり300千円円)・保育所等6,150千円(1施設あたり200千円~300千円)(2)・児童福祉施設等10,700千円(1施設あたり300千円~500千円)(2)・児童福祉施設等10,700千円(1施設あたり300千円~500千円)		_	_	_	_	_	①- I -1. マ スク・消毒液 等の確保		R3.6	R4.3	18,650	18,650	6,215	6,220	e	5,220	- 6,2	215	-					R2補正(国)
1 1	補		新型コロナウ イルス感染症 セーフティネッ ト強化交付金	厚労	① 新型コロナウイルス感染症の影響で生活に困窮する 方の相談に対し、きめ細かく迅速な支援の提供が行える よう自立相談支援機関の機能強化を図る。 ② 自立相談支援機関へ機能強化のための人員や環境 整備に必要な扱力を追加委託する。 ③ 委託料3,068千円 ④ 自立相談支援機関(浜田市社会福祉協議会)		_	_		_		①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該 当しない	R3.6	R4.3	3,068	3,068	_	768		768	- 2,0	300	-					R2補正(国)
2 .	単通	通常事 業 2	新型コロナウ イルス感染症 インで 対策地域公共 交通事業 援事業	ŧ ŧ	① 新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が著しく減少している交通事業者に対し、運行経費の一部を支援することで事業継続を図る。 ② 過去3年間(129~R1)の人件費及び燃料費の月額平以 新型コロナウイルス感染症影響期間月数を補助 ③ 乗合バス事業者 213千円(県内の関連市町で負担) ④ バス路線事業者	_	_	_	_	_	_	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	出した!!	R3.9	R4.3	213			213		213								R3補正(地)
3 i		鱼常事 業	浜田港コンテナ航路コロナ 対策緊急支抗 事業負担金	爱	① 新型コロナウイルス感染症感染拡大を主因とする海 上運賃上昇の影響を受けている市内事業者に対して、浜 支援事業の一部を負担することにより、浜田港利用事業 者の継続的かつ安定的な浜田港利用に繋げる。 ② 浜田港振興会が実施する新型コロナウイルス感染症 ③ 緊急支援事業(浜田港国際コンテナ航路利用事業者 支援事業補助金)事業費38,160千円×1/4=負担金 9,540千円、島根県3/4負担) ④ 浜田港振興会	_	_	_	_	_	_	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業援	出した!!	R3.9	R4.3	9,540			9,540	ę	9,540								R3補正(地)
1 O i	単通	査常事 −	_ 観光事業者等 支援事業	争	① 新型コロナウイルス感染拡大の影響を早期から受け、売上が大幅に減少し、回復の兆しが見えない市内の観光事業者等に対し給付金を支給し、事業継続を支援する。 ② 給付金 ③ (1)観光事業者等応援給付金 50事業者×40万円(定額)=20,000千円 (2)新型コロナ対策飲食店応援給付金 100店舗×20万円(定額)=20,000千円 ④ (1)宿泊施設、旅行業者、親光パス事業者、タクシー事業者・イベント企画・運営事業者、神楽産業事業者 (2)「島根県新型コロナ対策認証店」に認証された市内の飲食店	_	0	_	_	_	_	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	出したい	R3.12	R4.3	40,000			40,000	40	0,000	-	-	給付件数 70%	НР				R3補正(地)
5 ()	単通	通常事 ₋	_ 成人式開催署 業	F	① 新型コロナウイルス感染症対策として、成人式の参加者に対し抗原検査キットを配付する ② 抗原検査キット購入費 ③ 抗原検査キット代(郵送代含む) 1,749円×951人=1,664干円 ④ 成人式参加者	_	_	_	_	_	_		: ②いずれも該 当しない	R3.12	R4.3	1,664			1,664	1	,664	-	-	対象者全員への送付	НР				R3補正(地)
) O i	単通	須常事 -	高齢者福祉加 - 設等感染症文 策事業	 哲	① 高齢者福祉施設等における、感染症の早期発見や 感染拡大防止を図るため、各施設が購入する抗原検査 キットの費用を助成する。 ② 抗原検査キット購入補助金 ③(1)高齢者施設等 職員数1,935人×1,000円×80%= 1,548,000円 (2)障がい者支援施設等 職員数 482人×1,000円× 50%= 241,000円 (3)保育所等 職員数670人×1,000円×50%= 335,000円 ※検査キットの使用率を50%又は80%と見込む ④(1)高齢者施設等 (2)障がい者支援施設等 (3)保育所等	-	-	_	_	_	_	②- I -2. PC R検査·抗原 検査の体制整 備	②いずれも該	R3.12	R4.3	2,124			2,124	2	2,124	-	-	補助金執行 率70%	НР				R3補正(地)